

「保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査」の概要

平成 22 年 7 月 29 日

内閣府政府広報室

調 査 概 要	調 査 対 象	全国 20 歳以上の者 3,000 人
	有効回収数(率)	1,942 人 (64.7%)
	調 査 期 間	平成 22 年 6 月 17 日～6 月 27 日
	調 査 方 法	調査員による個別面接聴取

調 査 目 的 保健医療分野の国際協力に関する国民の意識をとらえ、行政一般の基礎資料とする。

- 調 査 項 目
- 1 今後重点を置くべき国際協力分野
 - 2 保健医療分野への支援に重点を置く理由
 - 3 保健医療分野への支援に重点を置かない理由
 - 4 「日本政府の開発途上国に対する保健医療分野の支援」に対する認知度
 - 5 保健医療分野の国際協力における資金援助のあり方
 - 6 保健医療分野の国際協力における二国間支援と多国間支援のあり方

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを下記宛にご送付ください。

内閣府大臣官房政府広報室

世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1

電話 03(3581)0070

FAX 03(3580)1186

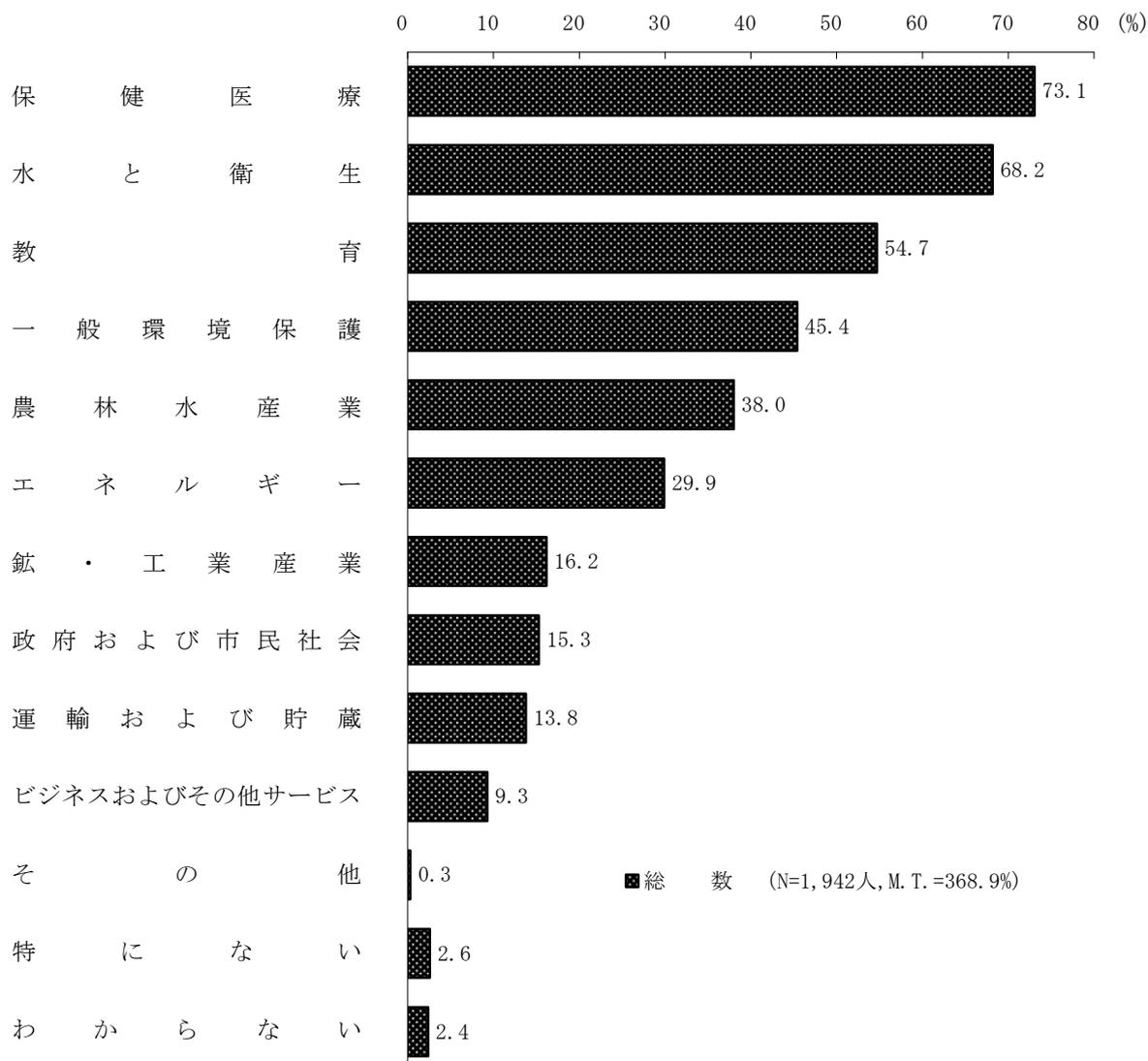
1 今後重点を置くべき国際協力分野

(1) 今後重点を置くべき国際協力分野（複数回答、上位4項目）

平成 22 年 6 月

- ・保健医療 73.1%
- ・水と衛生 68.2%
- ・教育 54.7%
- ・一般環境保護 45.4%

(複数回答)

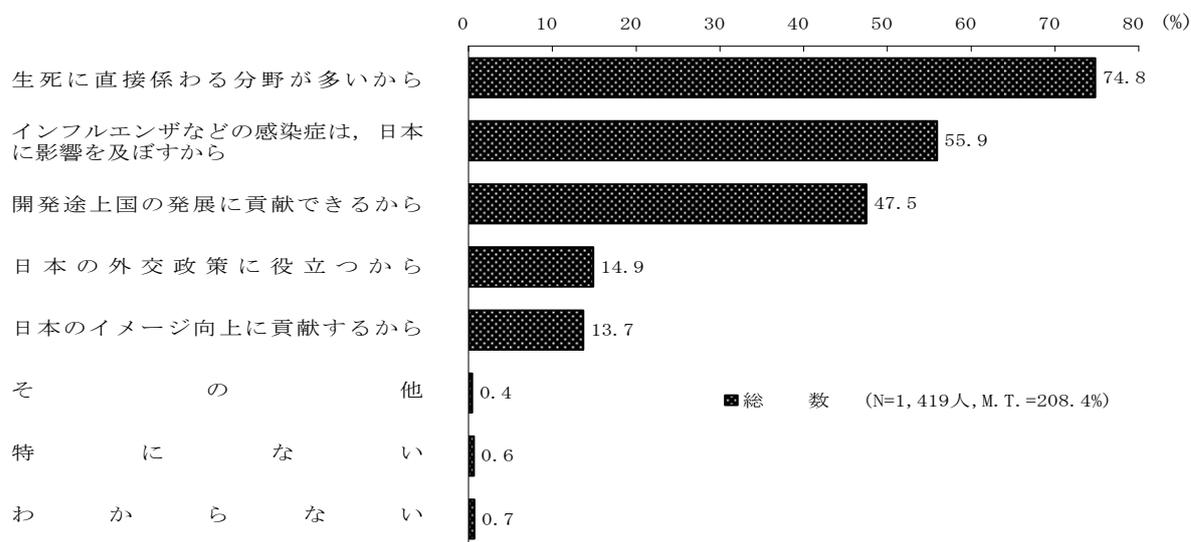


(「保健医療分野への支援に重点を置くべき」と答えた者 (1,419人) に)
 (2) 保健医療分野への支援に重点を置く理由 (複数回答、上位3項目)

平成 22 年 6 月

- ・ 生死に直接係わる分野が多いから 74.8%
- ・ インフルエンザなどの感染症は、日本に影響を及ぼすから 55.9%
- ・ 開発途上国の発展に貢献できるから 47.5%

(保健医療分野への支援に重点を置くべきと答えた者に、複数回答)

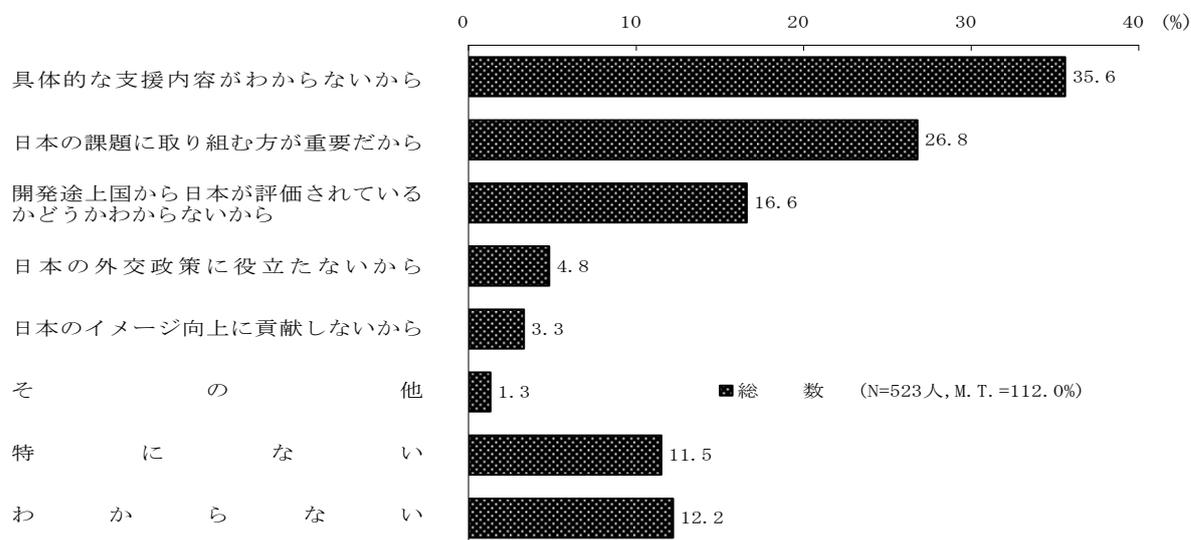


(「保健医療分野への支援に重点を置くべき」と答えなかった者 (523人) に)
 (3) 保健医療分野への支援に重点を置かない理由 (複数回答、上位3項目)

平成 22 年 6 月

- ・ 具体的な支援内容がわからないから 35.6%
- ・ 日本の課題に取り組む方が重要だから 26.8%
- ・ 開発途上国から日本が評価されているかどうかわからないから 16.6%
- ・ 特にな
- ・ わからない

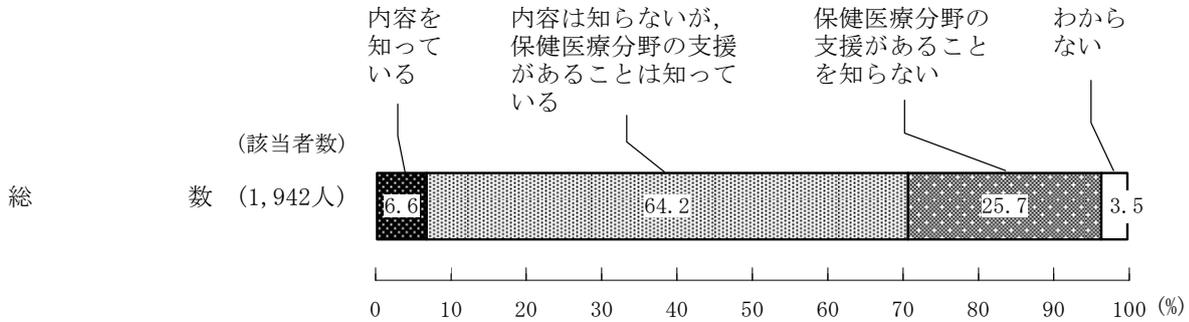
(保健医療分野への支援に重点を置くべきと答えなかった者に、複数回答)



2 「日本政府の開発途上国に対する保健医療分野の支援」に対する認知度

平成 22 年 6 月

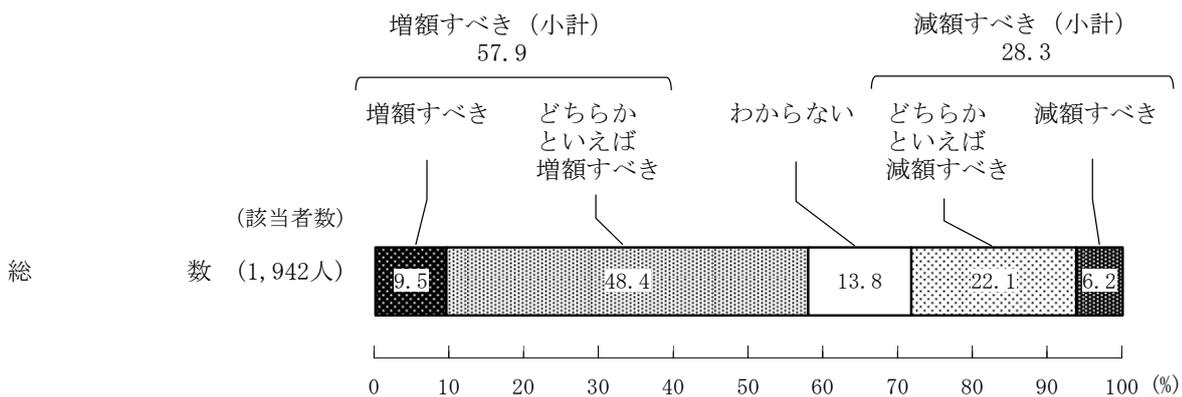
- ・内容を知っている 6.6%
- ・内容は知らないが、保健医療分野の支援があることは知っている 64.2%
- ・保健医療分野の支援があることを知らない 25.7%



3 保健医療分野の国際協力における資金援助のあり方

平成 22 年 6 月

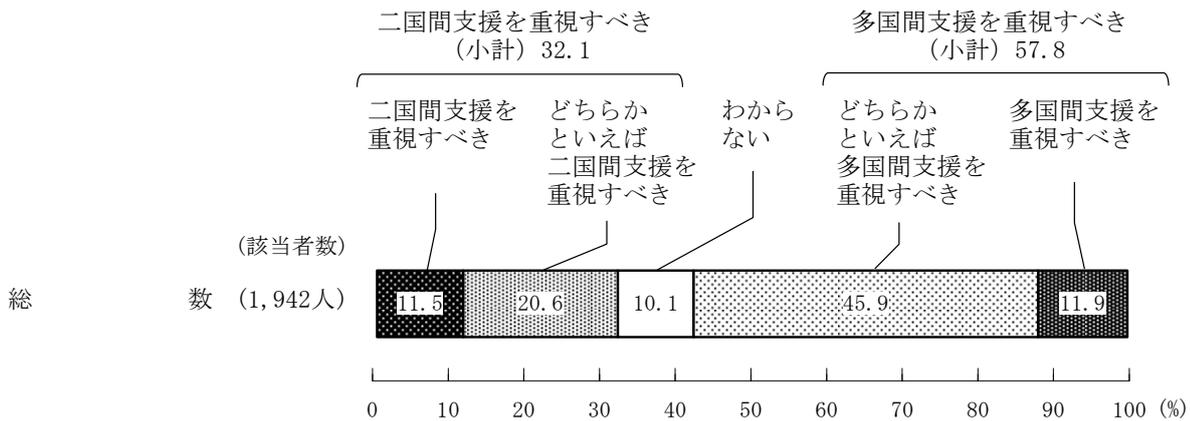
- ・増額すべき (小計) 57.9%
 - ・増額すべき 9.5%
 - ・どちらかといえば増額すべき 48.4%
- ・減額すべき (小計) 28.3%
 - ・どちらかといえば減額すべき 22.1%
 - ・減額すべき 6.2%
- ・わからない 13.8%



4 保健医療分野の国際協力における二国間支援と多国間支援のあり方

平成 22 年 6 月

・二国間支援を重視すべき（小計）	32.1%
・二国間支援を重視すべき	11.5%
・どちらかといえば二国間支援を重視すべき	20.6%
・多国間支援を重視すべき（小計）	57.8%
・どちらかといえば多国間支援を重視すべき	45.9%
・多国間支援を重視すべき	11.9%
・わからない	10.1%



保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査

調査時期：平成22年6月17日～6月27日
 調査対象：全国20歳以上の者3,000人
 有効回収数(率)：1,942人(64.7%)

話は変わりますが、次に「時事問題」についてお伺いします。

(資料1を提示して、対象者によく読んでもらってから質問する。)

〔資料1〕

次の表は、日本が開発途上国に対して行う主な支援分野と分野別の主な取組内容を示したものです。

主な支援分野	分野別の主な取組
運輸および貯蔵	都市と農村の交流拡大や災害からの安全確保、海外との貿易・投資の促進などに資する道路、港湾、空港などの整備など
水と衛生	安全な飲み水や下水・トイレといった汚水処理施設を利用できない人々に対する上下水道施設の整備、水資源の適切な管理のための技術や知見の移転など
エネルギー	近代的なエネルギー・サービスの提供や、産業育成のための電力の安定供給支援など
鉱・工業産業	資源開発を通じた外貨獲得によるその国の自立的発展支援、鉱山周辺インフラの整備など
農林水産業	農産物の生産に必要な農地の開発や灌漑(かんがい)施設などの整備、林業や漁業の開発、生産技術の普及や研究開発の支援、農家や専門家などの人材育成など
教育	学校建設や教師教育など基礎教育の機会の提供と質の向上、高等教育や職業訓練など途上国の国づくりや経済発展を支える人材の育成など
一般環境保護	オゾン層の保護や大気汚染、海洋汚染の抑制、自然保護区などの保全管理、自然資源管理の支援など
ビジネスおよび その他サービス	貿易および事業団体、商業会議所に対する支援、事業・投資環境改善を目指す法的改革、民間企業に対する支援、国営企業の民営化など
政府および 市民社会	紛争下における難民支援や食糧支援、和平プロセスに向けた選挙支援など
保健医療	エイズや結核、マラリアといった病気の予防や治療、病気になった人のケア/サポートや予防接種の支援、医療施設の整備、保健医療に携わる人材の育成、望まない妊娠を避けるための啓発活動や避妊具(薬)の配布など

Q 1 あなたは、日本政府が開発途上国の支援を進める上で、今後どの分野に重点を置いていくべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| (13. 8) (ア) 運輸および貯蔵 | (9. 3) (ク) ビジネスおよびその他サービス |
| (68. 2) (イ) 水と衛生 | (15. 3) (ケ) 政府および市民社会 |
| (29. 9) (ウ) エネルギー | (73. 1) (コ) 保健医療 → (SQ a へ) |
| (16. 2) (エ) 鉱・工業産業 | (0. 3) その他 () |
| (38. 0) (オ) 農林水産業 | (2. 6) (サ) 特にない |
| (54. 7) (カ) 教育 | (2. 4) わからない |
| (45. 4) (キ) 一般環境保護 | |

(M. T. =368. 9)

【Q 1で「(コ) 保健医療」と答えた方に】

S Q a あなたが保健医療分野に重点を置いていくべきとお考えになるのはどうしてですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(N=1, 419)

- (14. 9) (ア) 日本の外交政策に役立つから
- (13. 7) (イ) 日本のイメージ向上に貢献するから
- (55. 9) (ウ) インフルエンザなどの感染症は、日本に影響を及ぼすから
- (74. 8) (エ) 生死に直接係わる分野が多いから
- (47. 5) (オ) 開発途上国の発展に貢献できるから
- (0. 4) その他 ()
- (0. 6) 特にない
- (0. 7) わからない

(M. T. =208. 4)

【Q 1で「(コ) 保健医療」と答えなかった方に】

S Q b あなたが保健医療分野に重点を置いていくべきとお考えにならなかったのはどうしてですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(N=523)

- (4. 8) (ア) 日本の外交政策に役立たないから
- (3. 3) (イ) 日本のイメージ向上に貢献しないから
- (16. 6) (ウ) 開発途上国から日本が評価されているかどうかわからないから
- (26. 8) (エ) 日本の課題に取り組む方が重要だから
- (35. 6) (オ) 具体的な支援内容がわからないから
- (1. 3) その他 ()
- (11. 5) 特にない
- (12. 2) わからない

(M. T. =112. 0)

(資料2を提示して、対象者によく読んでもらってから質問する。)

〔資料2〕

日本政府は、2000年に開催された国連ミレニアム・サミットで合意されたミレニアム開発目標のうち、「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「エイズやマラリア、その他の病気の蔓延防止」という保健医療分野の目標達成を目指し、開発途上国に対して「保健医療分野の支援」を行っています。

具体的には、エイズや結核、マラリアといった病気の予防や治療、病気になった人のケア／サポートや予防接種の支援、医療施設の整備、保健医療に携わる人材の育成、望まない妊娠を避けるための啓発活動や避妊具（薬）の配布などを行っています。

Q2 あなたは、「日本政府の開発途上国に対する保健医療分野の支援」について、どの程度知っていますか。この中から1つだけお答えください。

- (6.6) (ア) 内容を知っている
- (64.2) (イ) 内容は知らないが、保健医療分野の支援があることは知っている
- (25.7) (ウ) 保健医療分野の支援があることを知らない
- (3.5) わからない

(資料3を提示して、対象者によく読んでもらってから質問する。)

〔資料3〕

日本は開発途上国に対する保健医療分野の支援として、2008年には約556億円の支援（日本人一人あたり436円）を実施しましたが、日本を含む先進国には、開発途上国や国際機関から保健医療分野に対し、より多くの資金援助が求められています。その一方で、日本では財政再建が課題になっています。

Q3 あなたは、日本政府の開発途上国に対する保健医療分野の支援において、今後の資金援助をどうすべきだと思いますか。この中から1つだけお答えください。

- (9.5) (ア) 増額すべき
- (48.4) (イ) どちらかといえば増額すべき
- (22.1) (ウ) どちらかといえば減額すべき
- (6.2) (エ) 減額すべき
- (13.8) わからない

(資料4を提示して、対象者によく読んでもらってから質問する。)

〔資料4〕

開発途上国に対する支援の方法として、主に「二国間支援」と「多国間支援」があります。

「二国間支援」とは、日本が相手の国に直接行う支援のことで、「多国間支援」とは、国連などの国際機関を通じて世界の国々と一緒に行う支援のことです。

二国間支援では、日本の顔の見える支援ができ、日本と相手の国との関係強化に貢献することができますが、支援が届きにくい国・地域が存在するほか、感染症などの国境をまたがる課題に効率的には対応することが困難です。

逆に、多国間支援では、日本からの支援が相手国にわかりにくい場合もあり、日本と相手の国との関係を強化できるとは限りませんが、二国間支援の届きにくい国・地域に支援が可能です。また、感染症などの国境をまたがる課題に、より効率的に対応することができます。

Q4 あなたは、日本政府の開発途上国に対する保健医療分野の支援において、今後どのような支援を重視すべきだと思いますか。この中から1つだけお答えください。

- (11.5) (ア) 二国間支援を重視すべき
- (20.6) (イ) どちらかといえば二国間支援を重視すべき
- (45.9) (ウ) どちらかといえば多国間支援を重視すべき
- (11.9) (エ) 多国間支援を重視すべき
- (10.1) わからない